学校支援地域本部事業

自治体名

岩手県釜石市

学校数

小学校　2校

震災後の地域の状況・仮設住宅数

東日本大震災による津波で市街地の大部分が被災し、多くの児童が学区内外の仮設住宅等から通っているように、地域内のあらゆる基盤が機能不全に陥っている。仮設住宅数は、3，164戸である。

＜取組名＞　『学校と地域が共に育む』

取組概要

実施形態（該当に○）	自治体単独実施	団体等との連携実施	大学との連携実施	（連携している団体等・大学の名称）
	○			
実施主体・場所等	**コーディネーター数**	**ボランティア延べ人数**	**年間実施日数（回数）**	**活動場所**
	2	1,565 人	73回	釜石小学校、甲子小学校

活動内容

※該当する内容に○

学校支援	学習支援	部活動指導	美化・環境整備	登下校指導	学校行事・その他
	○		○	○	（　　）
学校と地域の協働学習	復興学習	防災教育	伝統文化・芸能	職業体験・キャリア教育	イベント・行事・その他
		○			（　　）
放課後等支援	学習支援	体験・交流活動	遊び・スポーツ	児童クラブとの連携	その他
	○		○		（　　）
家庭教育・保護者支援	家庭教育講座	親子参加行事	サロン・相談対応	家庭訪問相談	その他
					（　　）
地域課題に応じた学習・交流	高齢者支援・世代間交流	心のケア・健康管理	生活再建・地域づくり	地域人材育成	その他
					（　　）

＜取組の内容を具体的に記載＞

市内2小学校で、地域との協働により学校内外における教育活動の提供を行う。各本部に地域コーディネーターを配置し、ボランティアと学校のニーズのマッチングを図ると共に、新規ボランティアの発掘を行う。

（1）学習支援ボランティア　　家庭科や総合的な学習の時間等への授業支援
（2）放課後学習支援　　放課後学習時における丸つけ補助
（3）図書ボランティア　　学校図書館の整備及び本の修繕、児童への本の読み聞かせ等
（4）防災訓練　　地域・行政と連携した防災訓練の実施
（5）放課後子ども教室　　放課後における子ども達の居場所づくり

取組の変遷

準備段階

◇被災による課題

震災復興に対して予算が割かれ、社会教育分野の予算が大幅に減少する中、子どもと学校を拠点とした地域づくりの必要性、子ども達の放課後の安心・安全の確保、中高生の学習場所の確保などについては、大きな課題として残っていた。

◇住民等からの要望・必要な取組

今もなお生業や施設を中心とした支援による震災復興が最先端の課題であるが、子ども達を取り巻く教育環境の悪化についての支援には、保護者や学校から強い要望がある。また、学校のニーズに応じて柔軟に取り組める事業の展開が必要とされている。

体制づくり・取組の実施

◇協力を呼びかけた団体・関係者、役割分担

・コーディネーター　～　市の職員であり、これまでもコーディネーターとしての実績がある。
・ボランティア　～　市教委が市民に広報等を通じて募集をした。
・市教育委員会　～　実施主体
・学校　～　活動内容の依頼、協力・連携、活動場所の提供、児童生徒への周知。

◇取組の充実や課題解決のための工夫

・放課後子ども教室の活動を支援することで相互にボランティア情報を共有する。
・改善が生かされ、より充実した事業が展開できるようにPDCAサイクルの導入の促進を図る。
・それぞれの学校のニーズの把握と具体的取組の提案を行う。

成果・課題や今後の展望

◇これまでの取組による成果

・釜石小学校で、スクールガード事業が再開し、登下校時における子ども達の安全確保が図られている。
・釜石小学校では、昨年度、読み聞かせ以外にも本の修理や寄贈図書の受付作業を行ってきたが、子ども達が利用しやすい図書室を作りたいとの思いから、第2図書室「わくわくルーム釜小たまてばこ」を整備した。
・甲子小学校では、今年度は、支援業務を細分化してボランティアに具体的な活動分野を見せることで応募しやすい環境づくりを実施し、効率的な業務推進とボランティア募集ができるよう工夫を図った。
・学習支援についても、生活科や総合的な学習の時間などに活用され、学校の先生方からも効果的に授業を進めることができるようになったという評価をいただいている。

◇課題や今後の展望

・震災により被災したボランティアが多く、これまで行ってきた活動が一部できなくなってきており、継続した活動を見通すことが難しくなっている。
・ボランティアの登録人数が伸び悩んでおり、ボランティア一人ひとりへの負担が相対的に増えている。